

■タイの財閥企業 ■ □

AAPの八木です。今回はタイ経済に大きな影響力を持つタイの複合企業（コングロリット）グループを紹介いたします。

【日本のコングロリット】

複合企業グループは、コングロリットともいわれています。グループ内に複数の企業を立ち上げ、あるいはM & Aにてグループ内に取り込み、幅広い業種を手掛けています。これに創始者、その後継ファミリー等の特定の人物、ないしは強い独立した組織で有機的に統治する会社群を、第二次世界大戦前の日本では、「財閥」と呼んでいました。現在では財閥という言葉は、死語になってきています。しかし、未だコングロリットを、日本人は財閥と比喻することがあります。

その複合企業体グループは、それぞれそのカラーがあり、それは、そのグループの生い立ちとその後の変遷によって異なります。具体的例として、日本の代表的な3グループで言えば、三井は、三井家により呉服反物商及び両替商の越後屋呉服店から、今の三越伊勢丹デパートを、三菱は岩崎家により海運事業から、今の日本郵船を、住友は、住友家により別子銅山の鉱山開発で、今の住友金属鉱山を源流として起こし、三井、住友は、江戸期から、三菱は明治期から150年から400年の歴史を持ち、大正、昭和、平成と栄枯盛衰の変遷を経て、令和の今日に至っています。

各グループともに、基本的に一業種に一社の体制を敷き、業容拡大により商品群、サービスが接近し、グループ内での不必要な競争の懸念が起こると、第二次世界大戦前は総本社が、現在は(緩い関係ながら)グループ内の社長会がガバナンスと調整を行います。その調整の場は、三井では二木会、三菱では金曜会、住友では白水会です。近年は、グループ内に拘らず、危機対応として、グループとして各業界の生き残りをかけ、各業界内の売上、市場占有率を上げる為、並びにリスクを低減化して新規事業分野への進出を容易にする為、フレキブルに異なるグループ°企業との離合集散を進めています。特に三井と住友は中核となる銀行が合併したことに端を発して、住友三井、三井住友の名を冠する会社が増えております。

【タイのコングロマリット】

さて、タイでもコングロマリットは存在します。タイ王室系が数グループと民間が 10 数グループです。これらを、日本人は「タイの財閥」と呼んでいます。

今回は、タイの経済界について言及しつつ、（１）王室系のサイアムセメント社と（２）民間最大手の CP（チャロンポカパン）社を例に、日本との比較を交ながら、源流、規模、影響力と企業群のカラーを紹介したいと思います。

先ず（１）サイアム セメントですが、ラーマ 6 世（100 バーツ札の裏面に、ラーマ 5 世=チュラロンコーン大王と並んで描かれている国王）により、1913 年設立されました。ごく最近まで、株式の 33.6%は王室財産管理局が保有していました。現在は、現国王ラーマ 10 世の個人資産となっています。国王以外に、タイ証券取引所（=SET）傘下の投資会社 Thai NVDR 社（7.2%）や、SSO タイ労働省社会保険事務局（4.0%）も株主として参画しております。設立当時アジア各国は、欧州諸国による植民地化の圧力を受けていました。これを見ていたタイ王室は貿易の王室独占を廃止して、民間企業の育成強化策を取りました。タイ国内民需と輸出可能な製品としてセメント生産を決め、デンマーク勢の支援を得て同社を設立しました。この経緯より、初代から 4 代まで、支配人はデンマーク人でした。

この時期は日本の明治時代と重なります。日本の明治初期は、江戸時代からの延長線で、米作中心のモノカルチャー経済でした。民間レベルでは資本蓄積は進んでおらず、殖産興業は国家資本に頼らざるを得なかったのかと推測します。日本の官営八幡製鉄所（今の日本製鉄）がそうでした。タイでも同じ状況ではなかったかと思います。歴史はタイより相当浅いですが、シンガポールでは、テマセクホールディングスが、マレーシアでは DRB ハイコムが同じ役割を担っています。



サイアムセメントグループ本社（出所：同社ホームページ）

サイアムセメントは、その名前の通り、セメント、建設資材、製紙から石油化学まで幅広く手掛けている正真正銘のコングロマリットです。その規模は、主要3事業（セメント、製紙パルプ、石油化学）関連だけで、100社、社員数5万人、売上高1.5兆円相当、時価資産総額1.7兆円を誇り、そして強いグループ統率力を持つ、タイ国有数の名門コングロマリットです。それに加え、タイに進出する日系有力企業にその影響力を期待され、主として製造業、具体的にはクボタの農機、トヨタのエンジン工場、レンゴーの段ボール、凸版、積水化学、そして直近ではヤマト運輸との合併パートナーとなって、その職種を更に広げています。

毎年大学生の就職希望ランキングで上位を占め、タイの東大と言われるチュロンコン大学の成績優秀者を多く採用しております。役員のお多くは、チュロンコン大学を始めとするタイの有力大学を卒業後米国、英国、日本に留学経験を持ち、ハーバード大学を始めとする米国の有力大学のMBAを保持しており、そのキャリアから、ファミリービジネスではなく、米国型の経営スタイルを取っているとされています。

次に（２）民間のコングロマリットです。これらはすべて華僑です。企業設立の時期は多岐にわたりますが、多くは14-15世紀以降タイに移り住んだ中国人が、無一文から身を起して作り上げた企業体です。彼らは、歴代の国王主導のタイ人との同化政策に従い、タイ人との婚姻を進めました。既に第2、3世代に入っています。この世代は、中国語を話せない人が多く、名前も（私的には家族内で呼び合う中国名を持っていますが）タイ式の名前を公私ともに使っています。タイへの土着性が高く、中国出身者相互扶助、懇親組織（所謂中国の出身地毎の「閩」、例えば、潮州閩、浙江閩、客家閩等）への帰属性が低いので、華僑とは言わず、華人と称されています。

世代交代の現状は、少し古い資料ですが、以下の日本貿易振興機構アジア経済研究所「ファミリービジネス概論」の人種別年代別分布図を参照ください。彼らは、基本ファミリービジネスでしたが、タイ証券取引所（SET）に上場し、その企業数は75%を占めるまでになり、国民総生産（GDP）の80%を占めるに至っております。これらの人口の上位1%の富裕層がタイ全体の富の約50%を所有しているとクレディ・スイス銀行は推測しています。但し、これはコロナ以前の2019年での推測であり、現在、この格差は更に拡大していると思われます。

表5 タイ主要家族の人種別分布

項目	合計	%	創業者が現総帥	2代目 ¹⁾	3代目以上	不明その他
華人系	170	77.3	80	81	6	3
華人系タイ人 ²⁾	24	10.9	5	11	7	1
広義の華人系小計	194	88.2	85	92	13	4
タイ人系	12	5.5	4	6	1	1
インド人系	3	1.4	0	2	1	0
欧米人系	3	1.4	0	2	1	0
国営・公企業系	5	2.3	-	-	-	5
不明	3	1.4	3	0	0	0
合計	220	100.0	92	102	16	10

（出所） 筆者の「主要家族250家族の家系図」、「1997年企業データベース」などより作成。

（注）¹⁾ 現在につながる事業の創業者を初代として数える。

²⁾ タイに移住定着した始祖から数えて3世代以上たち、かつ「華人性」が希薄なもの。もしくは創業者やその父親が「ルアン」以上（ルアン、プラ、プラヤー）の官位をもち、国王から欽賜名を下賜された家族。

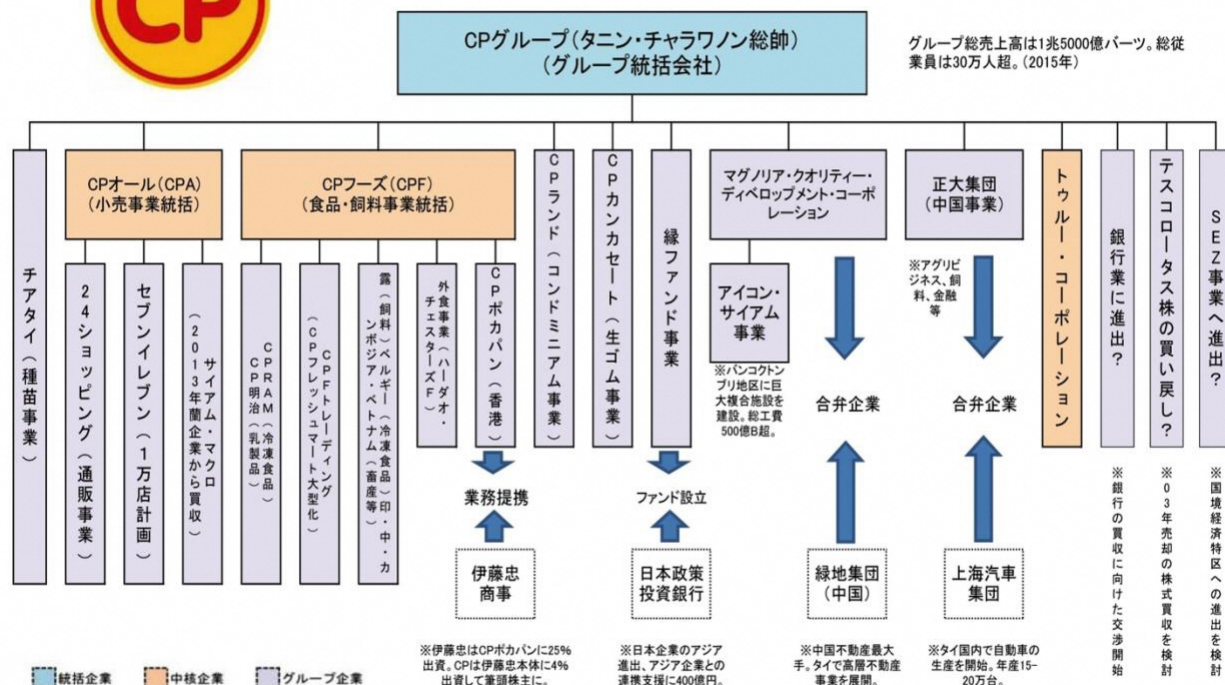
この民間の財閥企業 Top 5 は、①CP（チャロン パカパン）後述します。②TUF（タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ）、日本にも多量に輸出されているツナ缶製造を主力とする企業群です。③TCC（タイ ビバレッジ）、酒造業（チャーン ビール製造）を中核とする企業群です。④RED BULL、日本にも輸出されている清涼飲料水メーカーです。⑤KING POWER（免税店）と言われています。この他に、サハグループ、バンコク銀行グループ、カシコーン銀行グループ、サイアムモーターグループ等大小を問わなければ、枚挙に暇がありません。

以前、タイの富裕層 10%が国富の 90%を所有しているとレポートをしたことがありましたが、この 10%はこれら財閥の創始者家族、株主、役員たちのことです。しかも、想像に難くないことですが、子供たちの婚姻関係によって関係がより強固に、且つより限定的になり、経済界での支配力を強めていると言っても過言ではありません。私の知人のタイ人で、レンタカー業を父親の代からやっている有力な華人第二世代（年齢は 55 歳余）がおります。数年前、ベンツのディーラー業に進出するにあたり、バンコク銀行創始者ファミリーを誘い、ほぼ同時期にサーブの輸入販売会社を買収するにあたり、カシコーン銀行創始者ファミリーと手を組み、息子をベンツに、娘をサーブの経営に関与させ、いつも冗談とも本当ともとれる発言を私にしていました。「それぞれの結婚相手をそれぞれの銀行のファミリーから探したい」と。

さて、これらの民間の財閥企業の中で、名実ともに、NO.1 は CP です。その事業の源流は 1921 年までさかのぼります。同年中国（今の広東省潮州地域）出身の（中国名）謝（タイ語名ジラワノン）兄弟がバンコクで種苗販売店をスタートさせました。



CPグループの主な組織と事業概略図



CPグループの主な組織と事業概略図(出所：同社ホームページ)

その後長男が1953年飼料の製造、販売、そして養鶏業に参入。アグリビジネスで名をはせ、1968年に長男が死去した後は、4男が引継ぎ、現在会長としてグループを統率しています。引き続き基本ファミリービジネスながら、優秀な外部人材を登用し、ブラックタイガー(エビ)、プロイラー(鶏肉)で大きく飛躍し今日に至っています。

生い立ちより食品に強く、飼料、農業、工業、流通、通信、不動産、石油、直近では自動車事業にも手を広げ、その生業は多岐にわたります。

傘下には、タイ国内で1万店を誇るセブンイレブン、業務用スーパーマーケットのマクロ、大型のショッピングセンターのテスコロータス、各種飲食店、そして最近では(タイのSoft Bankとも言える)通信事業のTrueを展開しています。一方少子高齢化が始まるタイの市場の限界を見越し、近隣諸国のASEAN全域で、そして中国、欧州へと世界21ヶ国に事業展開を行っています。

欧州では、ロンドン証券取引所に上場を果たし、一般的にタイ企業が消極的な中国市場にも、各種事業展開、投資を積極的に行なっています。取り分け、エポックメイキングなのは、2015年日本の総合商社、伊藤忠商事と中国市場を視野に提携をしたことです。CP社が伊藤忠商事の4.9%の株式を、伊藤忠商事がCP社の25%の株式を相互に持ち合う形で資本業務提携に入り、中国のコングロマリットである中国中信集団公司=CITIC Limited に共同でそれぞれ10%ずつ（計20%）総額約1兆2千億円を出資して、タイ、日本、中国の「三方よし」の展開を進めています。

今日では、グループ全体でタイの国家予算の半分に匹敵する約5兆円相当の売り上げを誇り、30万人の組織を束ねるアジア最大級の（ファミリービジネスながら米国型経営に脱皮を果たしつつある）コングロマリットです。因みに、Forbes2020年の長者番付では、前述のCPグループ創業ファミリー家のタニン ジラワノン会長がタイで一位。資産総額は135億ドルと、世界で81位の大富豪となっています。

このように、タイでは財閥が経済に与える影響は大きく、タイ市場の動向を知るためには、各財閥企業の動きを注視することが重要となります。また、タイでの事業展開を目指す日本企業にとって、強力な後ろ盾を得られる財閥グループに入り込むことは、成功の最も有力な手段の1つと言えるのではないのでしょうか。

□ ■ マレーシアの日系企業の進出情報 ■ □



こんにちは。島根ビジネスサポートオフィスのタイ人スタッフ、グラフです。

マレーシアでは現在、国として電子産業の発展に力を入れています。Intel や Western Digital（パソコンやデジタルガジェットの大手メーカー）など世界的大企業が、国際市場のための生産拠点を置いており、マレーシアは名実共に ASEAN の最大の電子製品の生産拠点だと言えるでしょう。

とはいえ、日本からはなかなか馴染みが薄いかもしれないマレーシアですが、今回はマレーシアはどういう国なのか、どういった企業が日本からマレーシアに進出しているのかをお話したいと思います。

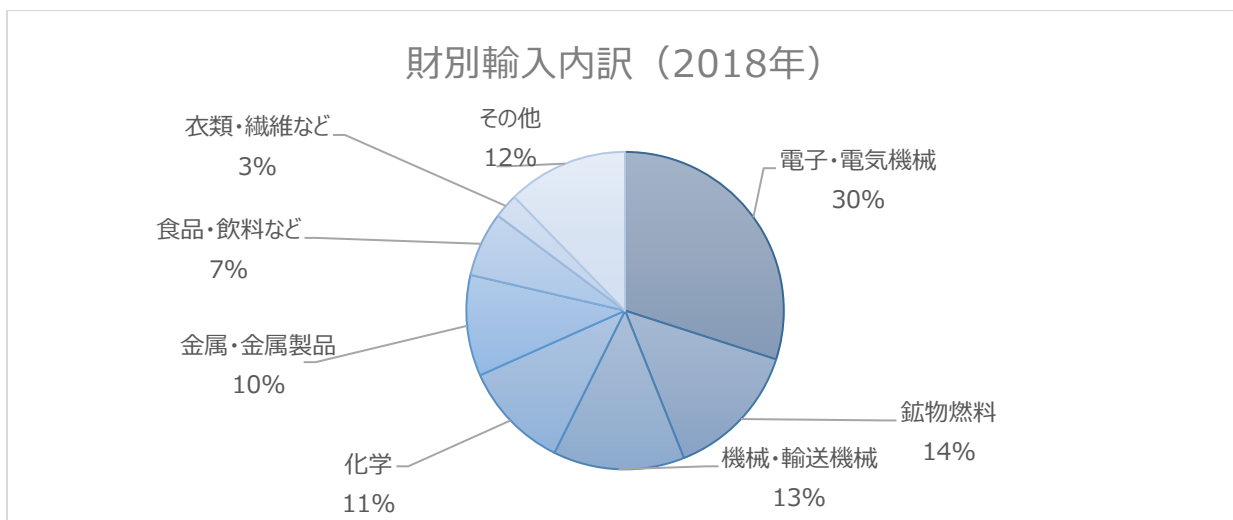
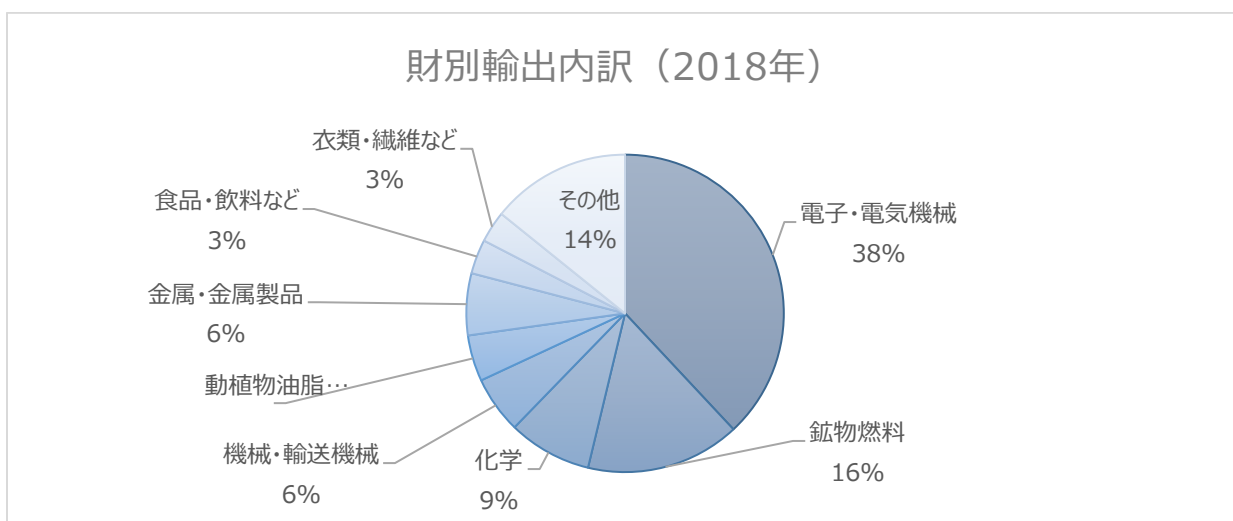
■ マレーシアの一般情報

No	項目	内容		
1	面積	約33万平方キロメートル（日本の約0.9倍）		
2	総人口	3,236万人 （2020年 Worldmeters）		
3	人口構成	男性：51.4%（1,663万人）、女性：48.6%（1,573万人） （2020年 Worldmeters）		
4	首都	クアラルンプール（Kuala Lumpur）		
5	言語	公用語：マレー語 その他：中国語、英語、タミール語		
6	民族	マレー系：70%、中華系：23%、インド系：7% （日本外務省）		
7	宗教	イスラム教：62%、仏教：20%、クリス教：9%、ヒンドゥー教：6%、 儒教・道教とその他の中国系宗教：1.3%、その他：2% （2010年マレーシア統計局）		
8	通貨	リングgit（RM）		
9	事実 GDP 成長率	2018年：4.8%	2019年：4.3%	2020年：-5.6%
10	各目 GDP 総額	2018年：359 （10億ドル）	2019年：365 （10億ドル）	2020年：337 （10億ドル）
11	一人当たりの各目 GDP	2018年：11,084 （ドル）	2019年：11,218 （ドル）	2020年：n.a.
12	輸出額	2018年：248,830 （100万ドル）	2019年：240,300 （100万ドル）	2020年：234,082 （100万ドル）
13	対日輸出額	2018年：17,465 （100万ドル）	2019年：15,946 （100万ドル）	2020年：14,727 （100万ドル）
14	輸入額	2018年：218,110 （100万ドル）	2019年：205,095 （100万ドル）	2020年：189,855 （100万ドル）
15	対日輸入額	2018年：15,841 （100万ドル）	2019年：15,356 （100万ドル）	2020年：14,561 （100万ドル）

出所：JETRO（GDP、輸入輸出額）

■ マレーシアの経済構造

Intelをはじめ、大手のマイクロプロセッサメーカーがマレーシアに生産拠点を置いているため、マレーシアの主要産業は電子・電気機械、特に半導体産業で、輸出全体の38%を占めています。半導体を中心とするマレーシアの電子製品は、世界的なサプライチェーンの一角を占めており、輸出だけではなく、輸入も同様に比率が高いです。現在のマレーシアの電気産業の外資系大手企業はWestern Digital Group、パナソニック、Intel、Samsung、HP、Dyson、OSRAM などで。一方、ローカルの産業はCarsem、Unisem、SilTerra Malaysia など電器関連産業が多いです。



出所：マレーシア統計局

■ マレーシアへの日本からの進出状況

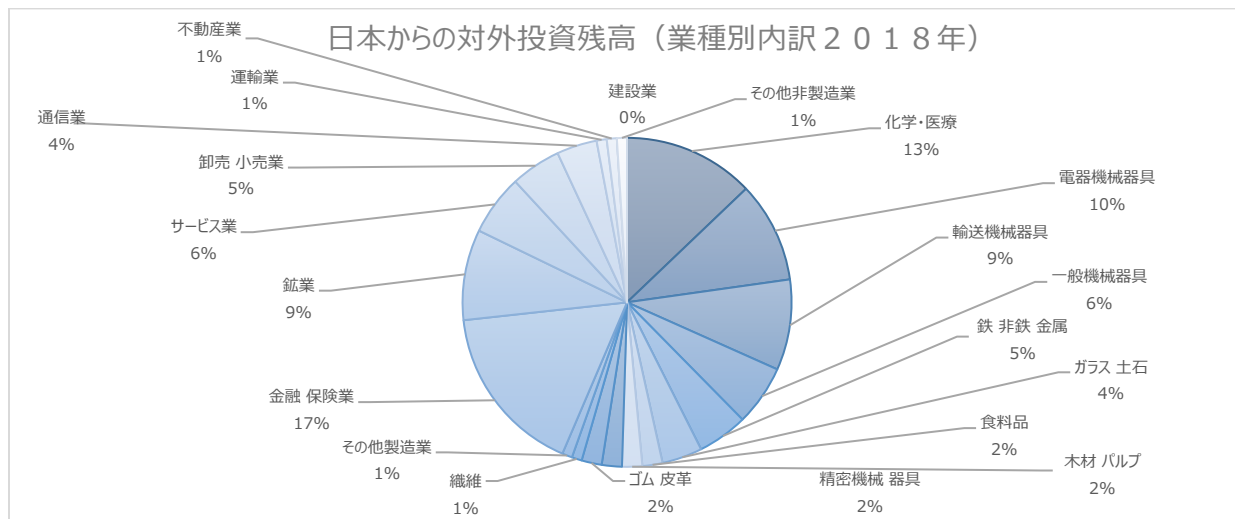
項目	マレーシア	タイ
日系企業 進出状況	1,544社（製造業 765社、非製造業 765社、その他 14） （2020年2月時点）	5,444社 出所：JETROの「タイ日系企業進出動向調査 2017年」によると、活動が確認された日系企業数
在留邦人	26,555人（2018年10月1日時点） 出所：外務省「海外在留邦人数調査統計（平成30年要約版）」	72,754人（2017年10月時点） 出所：外務省「海外在留邦人数調査統計（平成30年要約版）」

出所：JETRO

マレーシアに進出している日本企業は、合計で1,544社（JETRO 2020年2月時点）となっており、タイの進出している企業の約3割になります。そのうち、製造業が765社、非製造業が765社を占めています。在留邦人は26,555人（JETRO 2018年10月1日時点）でタイの在留邦人の約4割になります。

進出企業の傾向ですが、マレーシアの投資コスト、特に人件費は、他のASEAN諸国と比較すると高いため、労働集約的な製造業の進出が止まっている状態です。その一方で、現在のマレーシアの1人あたりのGDPが11,218ドル（2019年）に達しています（タイの1人あたりのGDPの1.44倍）。2020年以降はCOVID19の国内感染の状況により、数字が少し下がると思われます。しかし、COVID19の感染が収束すれば、マレーシアの内需は堅調に伸び、消費に着目するサービス産業の進出は再び増加すると予想されています。

■ 日本からの投資



出所：日本銀行「国内収支統計」

グラフを見ると 2011 年以降、日本からの直接投資は 1 千億円以上になることが多いですが、ピークとなる 3,817 億円の 2017 年の後、2018 年には 800 億円に下がりました。日本からの進出企業の業種は製造業が 57%で、非製造業は 43%になります。それぞれの内訳を見ると、製造業では化学・医療、非製造業は金融・保険業がそれぞれ最大の割合を占めています。マレーシアは生産・輸出拠点の設立を目的とした日系企業の進出が多いですが、国の発展とともに、人件費の上昇が続いているため、今後より付加価値の高い、

2021年5月

研究開発を目的とした拠点が增多すると予測されています。また、マレーシア人の収入が上昇することにより、内需が堅調に伸びています。そのため、消費に着目するサービス産業において進出する企業の増加の傾向が見られます。

■日本食レストラン市場の現状

上記の通り、人件費の上昇により、製造業の進出が鈍化している状態ですが、その一方、和食ブームとともに、一風堂、吉野家、ドトールなどマレーシアに進出を果たした飲食系の日系企業の数が多くなってきます。和食ブームのきっかけとなったのは、タイの和食ブームの理由と同じく、2013年にVISAなしでの日本への渡航が可能となり、マレーシアからの訪日者数が大幅に増えたこと。それにより、本当の和食の味を知り、自国でもその味を求めるよう人が増えたことが挙げられます。JETROの2017年の調査によるとクランバレー（クアラルンプール首都圏）には、日本食レストランが616店舗あり、マレーシア全国では約1,000店舗があります。和食レストランの客層は中華系とマレー系で若干傾向は異なりますが、共通点としては中間層の若い世代の方です。中華系マレーシア人は人口の22%を占めますが、多くの中華系マレーシア人の所得が高く、SNSなどにより日本の情報を豊富に持っています。さらに、宗教により生魚や豚に由来する食品を食べることへの制限がなく、アルコールの消費量も多いため、日本食レストランの主なターゲットになります。その一方、人口の60%以上の割合を占めるマレー系のマレーシア人は近年和食への関心が高まっていますが、宗教の関係で、ハラール食品ではないと食べられないため、ハラール対策の上、マレーシアに進出する日本食レストランが増えています。



■最後に

1981年マレーシアの第4代首相に就任したマハティール首相は、2020年までに先進国になることを目指し、国の発展のために、日本人の勤勉性、組織的な労働力による生産性などに着目を目的とした「ルックーイースト」の政策を取り入れました。これにより、日本とマレーシアの経済交流が活性化し、日本からの1,500社以上の企業も新日国であるマレーシアに進出しています。その結果として、近年の急速に成長するASEANの中でも、高スピードで発展してきました。

電子機器産業を中心に製造業が盛んなマレーシアでは、国の発展により世界を視野に市場が拡大を見せているため、今後のトレンドとしては付加価値の製品産業とサービス業の市場が成長していくことが考えられます。さらに、製造業だけではなく、日本食ブームにより、和食レストランの数が多くなってきたため、食品関連産業にとっても、マレーシアは将来性の高い市場と言えるのではないのでしょうか。

☆☆タイからの便り☆☆

～タイの最新ビジネス～

こんにちは。島根・ビジネスサポート・オフィス神谷です。今回は最近最もタイで注目を集めているニュービジネスについてご紹介します。

2020年、タイ政府は医療用大麻栽培の規制を緩和し、開業医、伝統的治療師による医療目的での大麻の栽培が解禁されました。続いて2021年1月には大麻の葉、茎、幹、根を麻薬指定から除外し、これらの商業利用を解禁しました。このことを受け、タイでは食品産業に限らず、様々な業界から新規参入が相次いでいます。2月にはタイ証券取引所に上場している15社が、大麻を利用した食品や化粧品加工事業に参入するという報道もありました。

日本では解禁されていない大麻ですが、タイでの歴史は古く、丈夫で柔らかい特徴を持つ麻の茎などを使ってバッグや衣料などを作り、葉や根は伝統的な治療薬として利用されてきました。また保健省や伝統医療機関「チャオプラヤー・アバイブーベ病院」では薬用ハーブの研究もさかんで、改めてその薬効成分や輸出作物としての価値に注目が集まっています。



チャオプラヤー・アバイブーベ病院（出所：病院ホームページ）

商業利用解禁後は、食品や薬のほか、ドリンクや化粧品、タイハーブ、観光や医療ツーリズム向け、健康サプリなど様々な用途で商品・サービス開発が進んでおり、タイ国内市場だけでも3年以内に6億6,100万米ドル（約720億円）に達するとみられています。

突如として身近なものになったのですが、盛り上がり方としては一時期のタピオカブームを彷彿とさせます。特に最近ではカフェやコンビニでも大麻抽出成分入りドリンクが販売されています。私たちのオフィスが入居するビルの1階にはオーガニック製品を中心に扱うコンビニエンスストアがあるのですが、そこでも4月頃から大麻ドリンクの販売が開始されていました。

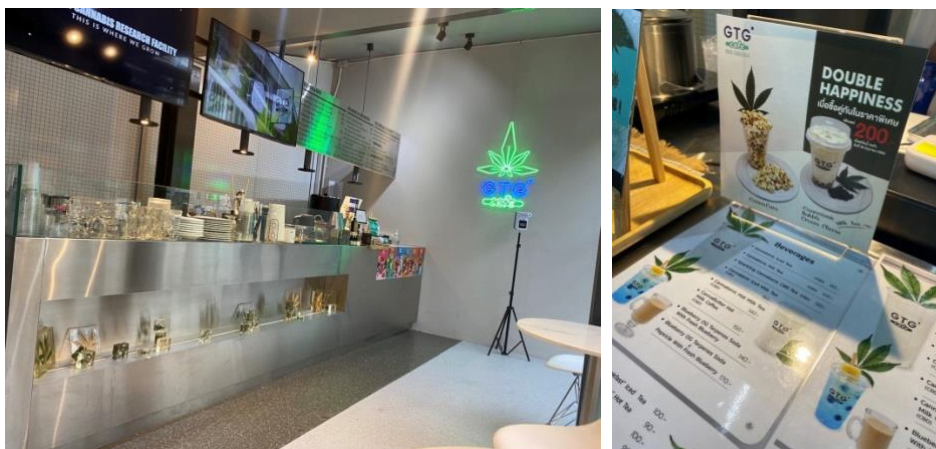


写真左：カンナビス ハーブドリンク1杯 119バーツを20バーツディスカウント（1杯99バーツ≒約350円）

写真右：効用を説明するポップスタンド

タイにおけるコーヒー1杯の価格はローカルのコーヒーチェーンで50バーツ（約175円）、ファミリーマートなど一般的なコンビニエンスストアで25バーツ（約85円）、スターバックスなどのカフェで100-120バーツ（約350円-420円）です。それらに比べるとなかなか強気の価格設定だと感じます。

気になるのは味ですが、試しに最近話題の大麻ドリンク専門のカフェに行ってみました。場所はバンコクの日本人街ともいえるプロンボン駅から1駅のトンロー駅近く、GTGカフェです。タイでは4月中旬からコロナ新規感染者数が増え（1日平均2000人-3000人）、5月中旬まで店内飲食禁止、5月中旬以降も店内滞在客数25%以内という厳しい制限があり、人通りもまばらでカフェの店内も非常に空いています。



写真左：GTG カフェ店内

写真右：メニューはアイ스티ー110 パーツ（約 385 円）、ホットミルクコーヒー150 パーツ（約 525 円）など

インターネットでこのお店を検索すると多くのタイ在住日本人のブログなどに登場しているので、注目を集めているのは確かです。私は恐る恐る Cannatonic Iced Tea 110 パーツ（約 385 円）を注文してみました。飲み物だけではなく同様の成分の入ったクロワッサンやチョコレートブラウニー、クッキーや美容用のオイルなどが販売されていました。

さて、実食（実飲？）です。届いたアイ스티ーは薄緑色の涼しげな色合いで、量も 350 ミリットルはありそうで、飲みきれるか心配な大きさです。



実際に口に含むと、カモミールティーのような、青い草のような香りとすっきりした味わいで、身構えていたのが拍子抜けするくらいクセのない味でした。コーヒーのように習慣化する飲み物かというところでもないと感じました。むしろ健康志向の方が意識して飲む青汁や十六茶的なものに近いように思います。もちろん食品に含まれる成分は麻薬成分は取り除かれているので飲んだところで、何か中毒的な症状が現れることはありません。

食品・ドリンク・化粧品などなど現在一気にブームがきて、異業種からの参入も増えているのですが、これがブームに終わるのか、中長期的にタイの新たな産業の柱になっていくのか、気にな

るのはこの産業の未来です。過当競争に対する警鐘もあり、1年後－3年後どのように成長するのか、引き続き注目していきたいと思います。

2021年5月

※別紙に、年内に開催予定のタイ・インドネシア・ベトナムの展示会情報をまとめました。

サポートオフィスでは、現地で開催される展示会へのアテンドも行っております。

関心のある展示会がございましたら、お気軽にご連絡ください。

担当；神谷 靖子 Yasuko Kamiya

Address : 1 VASU1 Building, 12 FL., Room 1202/D, Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel : +66-(0)-2-261-1058

Mobile : +66-(0)-89-200-7763

Mail : shimane-bizsup@aapth.com

▶ タイ経済指標

項目	単位	2018	2019	2020	2021
GDP 成長率	前年比 (%)	4.2	2.4	-6.2	-2.6 (1~3月)
人口*	千人	67,869	68,021	68,152	68,161 (1月)
労働者の数*	千人	38,353	38,207	39,451	38,750 (3月)
失業率**	%	1.06	0.99	1.62	1.96 (3月)
最低賃金* バンコク	バーツ/日	325	325	331	331
チョンブリー		330	330	336	336
アユタヤー		320	320	325	325
ラヨン		330	330	335	335
賃金：全国製造業の平均	バーツ	12,831	13,131	13,562	13,388 (3月)
インフレ率**	前年比 (%)	1.06	0.71	-0.84	0.45 (4月)
中央銀行政策金利*	%	1.75	1.25	0.50	0.50 (5月)
普通貯金率**	%	0.47	0.47	0.31	0.25 (5月)
ローン金利(MLR) **	%	6.32	6.29	5.60	5.42 (5月)
SET 指数*	1975年： 100	1,563.8	1,579.8 4	1,449.35	1593.59 (5月)
バーツ/100円**	バーツ	29.26	28.48	29.33	28.65 (5月)
バーツ/米ドル**	バーツ	32.31	31.05	31.29	30.68 (5月)
円/米ドル**	円	110.4	109	106.8	107.2 (5月)
車販売台数 (1月からの累計)	台数	1,041,3 11	1,019,6 02	779,857	266,119 (4月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,469	1,500	1,501	452 (1~3月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	549.48	447.36	361.41	100.11 (1~3月)

*期末、**平均